

記入例

補助金申請書に計画書として添付する書類です。

様式第1号（第8条関係）

令和〇年度三朝町震災に強いまちづくり促進事業（変更）計画書

1 事業の目的

昭和XX年に建築した自宅の耐震能力に不安があるため、耐震診断を行う。

2 事業の内容

（単位：千円）

事業区分	対象区分	補助対象経費	補助金交付申請額	備考
耐震診断	木造一戸建住宅	108.9	72	設計図書あり、精密診断法
合計		108.9	72	

- (注) (1) 事業区分の欄には、耐震診断、改修設計、耐震改修、住宅耐震化総合支援、建替、除却、耐震シェルター設置、ブロック塀耐震対策、屋根瓦耐震・耐風対策又は非構造部材耐震対策、省エネ改修等の別を記載すること。
- (2) 対象区分の欄には、一戸建ての住宅、長屋、共同住宅(マンション)、建築物、要緊急安全確認大規模建築物、防災拠点建築物、通行障害既存耐震不適格建築物、緊急輸送道路沿道等建築物、避難路沿道等建築物、避難所等、特定天井又はブロック塀の別を記載すること。なお、住宅の場合は木造又は非木造の別を併せて記載すること。
- (3) 変更申請の場合は、変更前の内容を上段に（ ）書すること。
- (4) 備考の欄には、耐震診断の方法の別（一般診断、精密診断、二次診断又は三次診断）、設計図書の有無等を記載すること。

3 事業開始（予定）年月日

令和〇年〇月〇日

4 事業完了（予定）年月日

令和〇年〇月〇日

基本的に、複数年度にまたがる日程で行えないので、注意してください。

※耐震改修、建替又は除却を行う場合（一戸建て住宅を除く）に限り複数年度の事業計画とすることができる。

添付書類（対象施設が特定されている場合）

- 事業区分が改修設計、耐震改修、建替又は除却の場合にあつては、耐震診断の結果のわかる書類を添付すること。
- 他の補助金の活用の有無 有 ・ **無**
 - ※ 「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載した書類を添付すること。
 - ※ 過去に補助金を活用して整備した実績がある場合についても、当時の整備内容を記載した書類を添付すること。
 - ※ 今後、当該建物に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合についても、その内容を記載した書類を添付すること。

記入例

様式第2号（第8条、第11条関係）

申請では予算、
報告では決算、
と書きます

収 支 予 算 ~~（ 決 算 ）~~ 書

収入の部

区 分	予 算（決 算）額	備 考
補 助 金	72,000円	限度額 108,900円×2/3
そ の 他	48,000円	
合 計	120,000円	

支出の部

区 分	予 算（決 算）額	備 考
耐震診断	120,000円	〇〇邸 精密診断法
	円	
合 計	120,000円	

申請では見積書、
報告では領収書の
複写を添付してください

令和〇年度三朝町震災に強いまちづくり促進事業報告書

1 事業の目的

昭和XX年に建築した自宅の耐震能力に不安があったため、耐震診断を行った。

2 事業の内容

建物名称	事業区分	対象区分	補助対象経費 (円)	補助金 (円)	備考
〇〇邸	耐震診断	木造一戸建住宅	108,900	72,000	設計書あり 精密診断法
合計			108,900	72,000	

(注) (1) 事業区分の欄には、耐震診断、改修設計、耐震改修、住宅耐震化総合支援、建替、除却、耐震シェルター設置、ブロック塀耐震対策、屋根瓦耐震・耐風対策又は非構造部材耐震対策、省エネ改修等の別を記載すること。

(2) 対象区分の欄には、一戸建ての住宅、長屋、共同住宅(マンション)、建築物、要緊急安全確認大規模建築物、防災拠点建築物、通行障害既存耐震不適格建築物、緊急輸送道路沿道等建築物、避難路沿道等建築物、避難所等、特定天井又はブロック塀の別を記載すること。なお、住宅の場合は木造又は非木造の別を併せて記載すること。

(3) 備考の欄には、耐震診断の方法の別（一般診断、精密診断、二次診断又は三次診断）、設計図書の有無等を記載すること。

3 事業開始年月日

令和〇年〇月〇日

4 事業完了年月日

令和〇年〇月〇日

添付書類

1 耐震診断にあつては、平成18年9月15日付国住指第1385号国土交通省住宅局建築指導課長通知に定めるところにより耐震診断を行った者が作成した耐震診断結果報告書、耐震結果概要書等の写し

2 耐震改修にあつては、改修後の耐震性能について記載された書類の写し

3 他の補助金の活用の有無 有 ・ 無

※ 「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載した書類を添付すること。

※ 過去に補助金を活用して整備した実績がある場合についても、当時の整備内容を記載した書類を添付すること。

※ 今後、当該建物に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合についても、その内容を記載した書類を添付すること。